

【令和6年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業効果検証】

事業No.	担当所属	事業名	事業の概要	総事業費(円)	交付金充当額(円)	その他財源(円)	事業始期	事業終期	事業実績	成果及び評価
1	社会福祉課	住民税非課税世帯等支援給付金事業（追加給付）	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。（R6年度支援分）	15,249,899	15,249,899	0	R6.1.1	R6.7.31	物価高騰が続く中で住民税非課税世帯に対し、生活維持のための支援を行った。 給付金：70,000円×211世帯＝14,770,000円 事務費：479,899円	住民税非課税世帯に対し、国要綱に基づく給付金の給付により、生活支援を行うことができた。
2	社会福祉課	①住民税非課税世帯等支援給付金事業（令和6年度非課税化給付）・②住民税非課税世帯等支援給付金事業（令和6年度均等割のみ課税課給付）・③住民税非課税世帯等支援給付金事業（子ども加算）・④定額減税調整給付事業	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	681,780,080	681,780,080	0	R6.3.1	R7.3.31	総合経済対策として物価高騰による負担増を踏まえ、生活維持のための支援を行った。 ①100,000円×706世帯＝70,600,000円 ②100,000円×403世帯＝40,300,000円 ③50,000円×155人＝7,750,000円 ④13,726人＝539,310,000円 事務費：17,820,080円	物価高騰が続く中、国要綱に基づく給付金の給付により、生活支援を行うことができた。
11	商工振興課	2周年記念プレミアム富士山Gコイン事業	物価高騰の影響を受けた市民生活を支援するとともに、商店・飲食店等市内事業者の回復を支援し市内経済活性化を図るため、プレミアム付きデジタル商品券を発行する。	87,579,714	87,570,000	9,714	R6.5.1	R7.3.31	2周年記念プレミアム富士山Gコイン事業 【販売期間】6/26～7/31 【プレミアム率】30% 1件10,000円で13,000円のデジタル商品券を販売 【販売実績】292,077,851円 【発行総額】379,706,586円 【利用率】99.19%	物価高騰の経済的な影響からの回復のため、富士山Gコイン利用開始2周年に合わせ、プレミアム商品券事業を実施。市民生活の下支えとともに、市内事業者への物価高騰の経済対策として効果的なものとなった。
12	商工振興課	懸賞付きプレミアム富士山Gコイン事業	物価高騰の影響を受けた市民生活を支援するとともに、商店・飲食店等市内事業者の回復を支援し市内経済活性化を図るため、プレミアム付きデジタル商品券を発行する。	30,474,445	25,000,000	5,474,445	R6.11.1	R7.3.31	懸賞付きプレミアム富士山Gコイン事業 【販売期間】12/17～1/31 【プレミアム率】20% 1件5,000円で6,000円の懸賞付きデジタル商品券を販売、懸賞はA・B賞と2区分を設けた。A賞は7,000円で当選数500、B賞は3,000円で当選数1,200とした。 【販売実績】105,886,228円 【懸賞発行額】7,090,000円 【発行総額】134,153,228円 【利用率】98.53%	引き続き物価高騰の掲載対策として、懸賞付きのプレミアム商品券事業を実施。初めての試みとして懸賞をつけたプレミアム商品券の発行となった。市民からの反響も大きく、市民生活の下支えとともに、市内事業者への物価高騰として効果的なものとなった。
13	学校給食課	物価高騰対策学校給食対応事業	物価高騰に伴う原材料費高騰分について、保護者の負担を増やさずにこれまでどおりの給食を実施するため市が負担する。	65,000,000	24,280,000	40,720,000	R6.4.1	R7.3.31	物価高騰等に伴う原材料費高騰分について、保護者の負担を増やさずにこれまでどおりの給食を実施するため市が負担した。 物価高騰に伴う1食あたりの上昇価格は小学校約52円、中学校約63円。 小学校：4,100人×52円×185回＝39,400,000円 中学校：2,200人×63円×185回＝25,600,000円	物価高騰が続く中、質や量を落とすことなく、安心・安定した給食を提供できた。（学校毎に年間185回給食を提供）